

新春オンデマンドセミナー2024

2024年の株式市場の展望と
注目の投資テーマについて

S M B C 日興証券株式会社

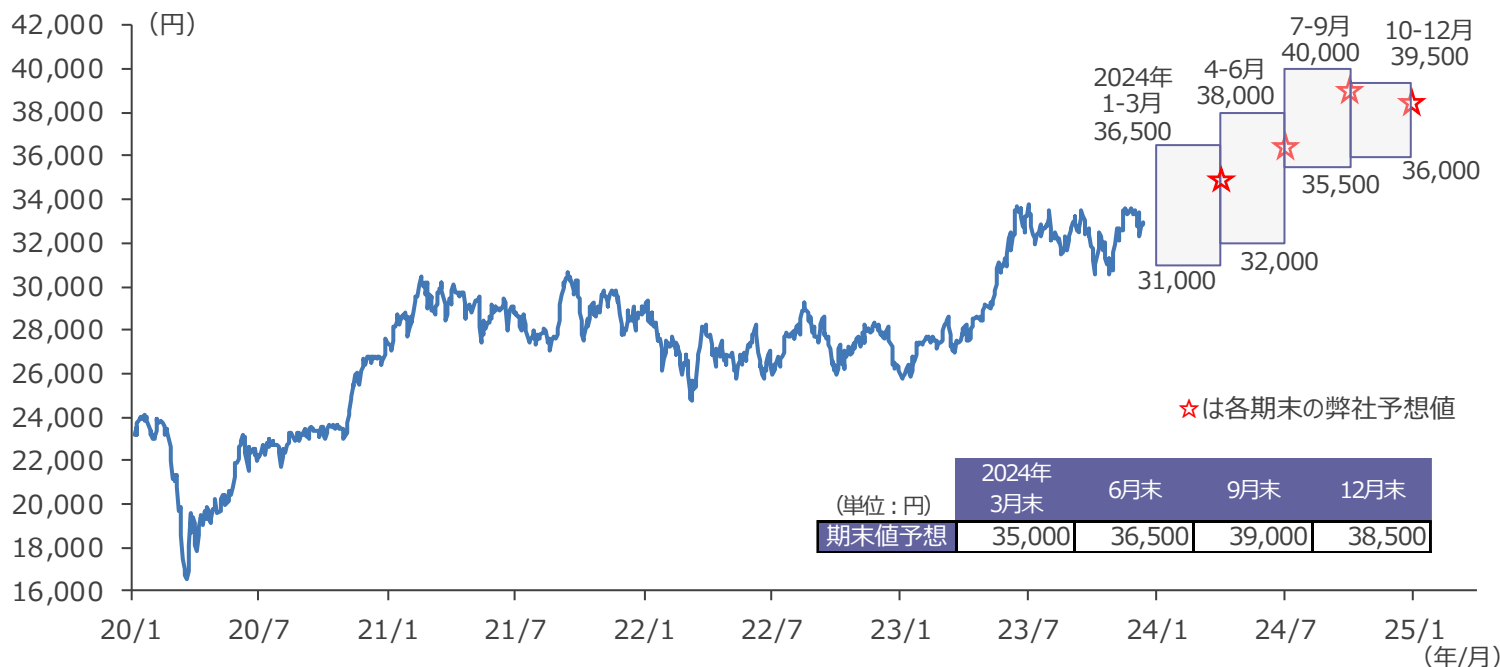
投資情報部

2024年新春

日経平均の見通し

- 2024年は、23年の日本株高の要因となった日本経済のインフレ転換や国内企業のガバナンス改善等の構造変化が一層進展する見込み。世界景気の腰折れ回避が見込まれる中、国内企業業績は増益基調が続くとみられる。
- 円高の進行は企業業績のマイナス要因ではあるが、資源安も含めたコスト低下による収益性改善が業績をサポートしよう。今後日本固有の構造変化が本格的に進展し、海外勢の関心が更に高まった場合、日経平均の最高値更新は十分視野に入るとみている。

日経平均の推移と予想レンジ



注：予想はS M B C日興証券。株価は日次データ。星印は各期末の予想値。
出所：QUICKよりS M B C日興証券作成

S&P500の見通し

- 弊社では、2024年半ばよりFRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の引き下げを開始すると予想。米長期金利は徐々に水準を切り下げることを見込む。2023年は米長期金利の上昇が株価の重石となる場面があったが、そうした株価下押し圧力は低下していくと予想する。
- FRBによる金融引き締めの影響もあり米景気は減速基調にあるが、深刻なりセッション（景気後退）は想定しておらず、2024年後半には持ち直してくると予想する。景気の持ち直しとともに企業業績は拡大するとみられ、株価上昇を後押ししよう。

S&P500の推移と予想レンジ

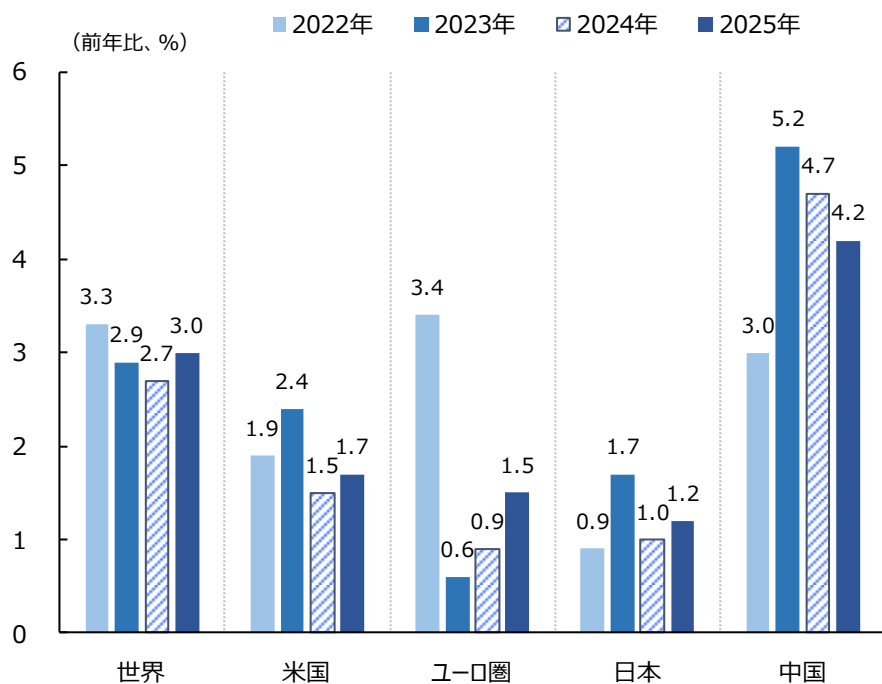


注：予想はS M B C日興証券。株価は日次データ。星印は各期末の予想値
出所：BloombergよりS M B C日興証券作成

世界経済：景気は減速が見込まれる一方、利下げ局面への転換が視野に

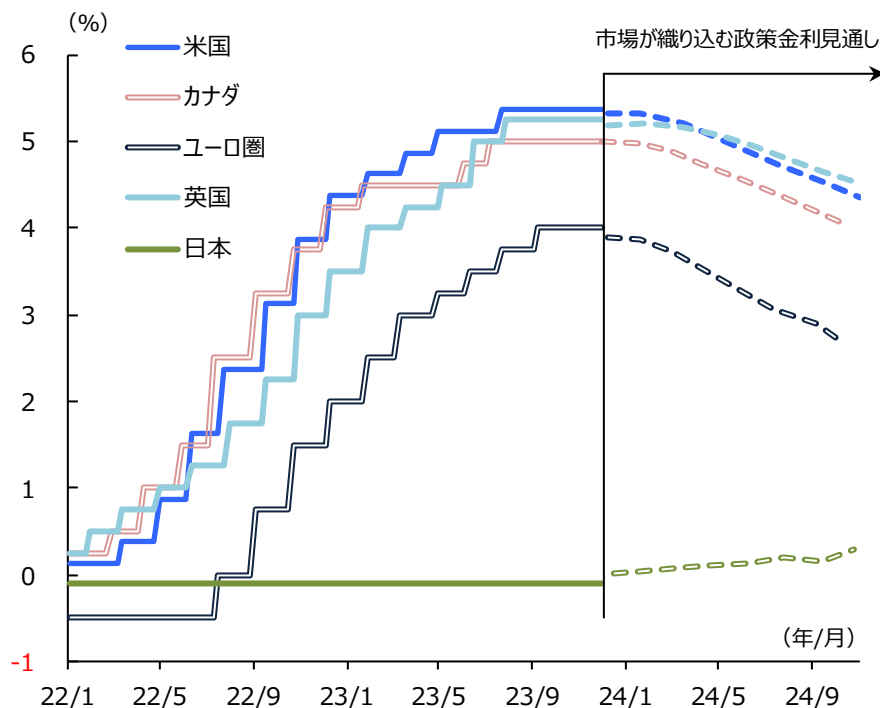
- OECD（経済協力開発機構）公表の経済見通しによると、2024年の世界経済の成長率は前年比+2.7%と、やや緩やかな伸びが予測されている。背景には、先進国を中心とした金融引き締めの影響が、時間差を伴って景気の下押しに作用する点などがある。
- もっとも、主要各国ではインフレが鈍化傾向となっており、高インフレ抑制を目的とした金融引き締め局面も転換期に差し掛かっている。24年は主要各国で利下げへの転換が見込まれ、金融引き締め政策による世界経済への下押し圧力は徐々に剥落していく見通し。

OECDによる世界・主要国の経済見通し



注：2023年11月時点のOECDによる実質GDP成長率見通し、2022年は実績値
出所：OECDよりS M B C日興証券作成

主要各国の政策金利と市場見通し

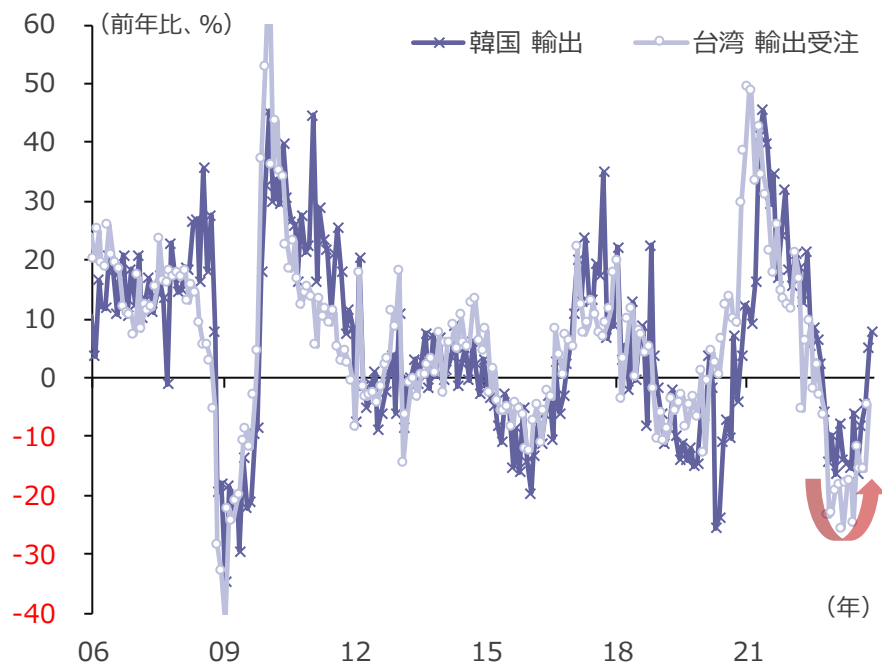


注：市場が織り込む政策金利見通しは、Bloomberg算出データに基づく
(2023年12月8日時点)。米国の政策金利は、FF金利のレンジ中央値
出所：BloombergよりS M B C日興証券作成

世界経済：製造業サイクル好転は日本株の業績見通しに好影響

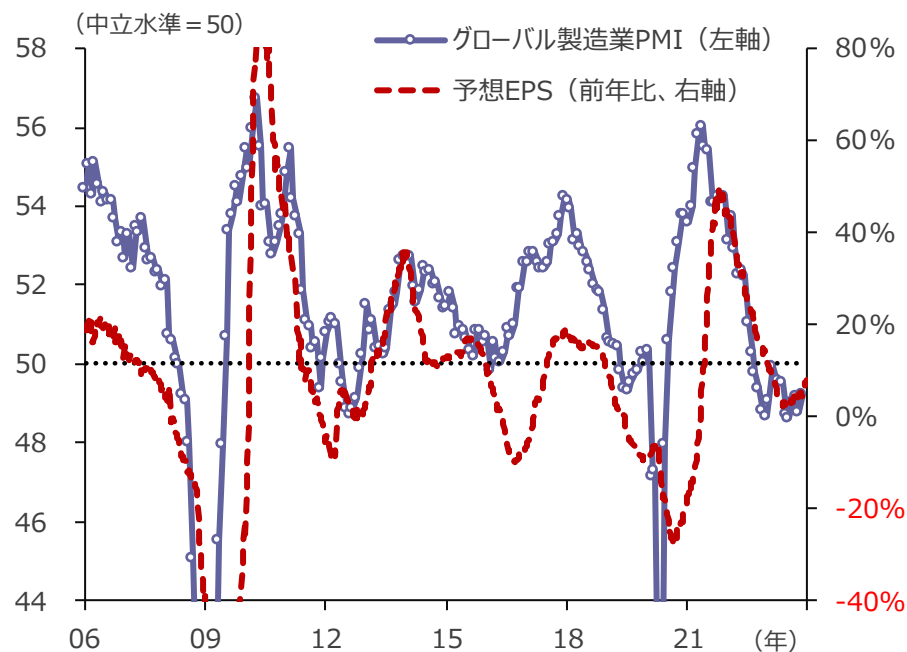
- また、景気の循環的な回復への期待は根強い。IT関連財の集積地であることから、製造業サイクルの先行性を持つとされる台湾や韓国の輸出動向は改善基調が続くなど、足元では製造業サイクルの好転を示唆する指標が散見される。
- グローバル製造業PMIにも下げ止まり感が窺える。需要面での不透明感は引き続き燃るため、回復のペースや持続性は注視しておく必要があるが、こうした製造業サイクルの本格的な好転が確認できれば、日本株の業績見通しにプラスの影響を与えるだろう。

台湾輸出受注と韓国輸出の推移



注：2023年の韓国輸出は11月、台湾輸出受注は10月データまで
出所：BloombergよりS M B C日興証券作成

グローバル製造業PMIとTOPIXの予想EPSの推移



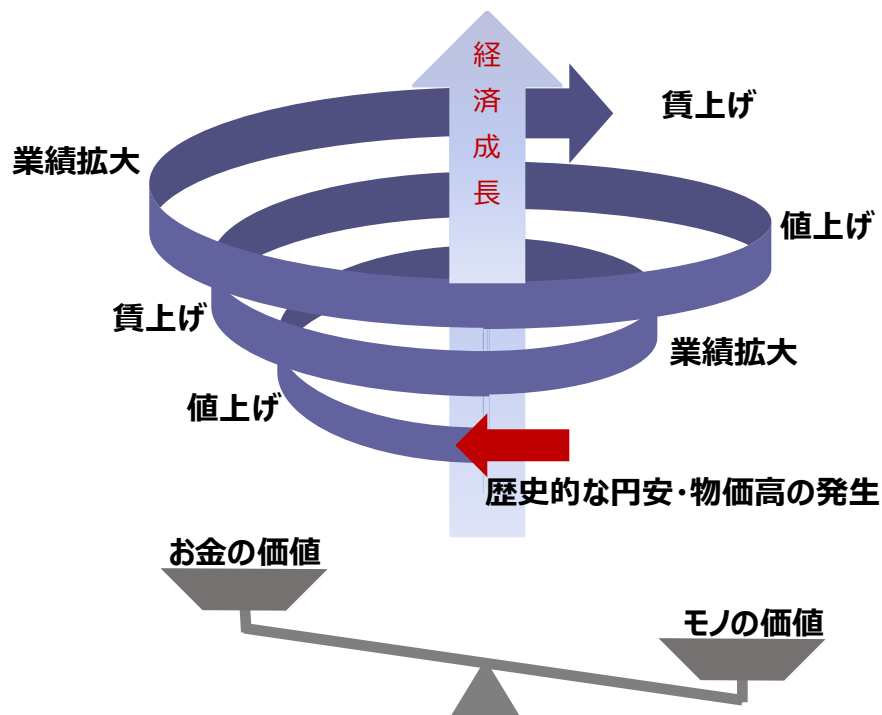
注：PMI=購買担当者景気指数。予想はIBES12ヵ月先
出所：S&P Global、LSEGよりS M B C日興証券作成

【日本】景気動向：インフレ好循環がもたらす正のスパイラル



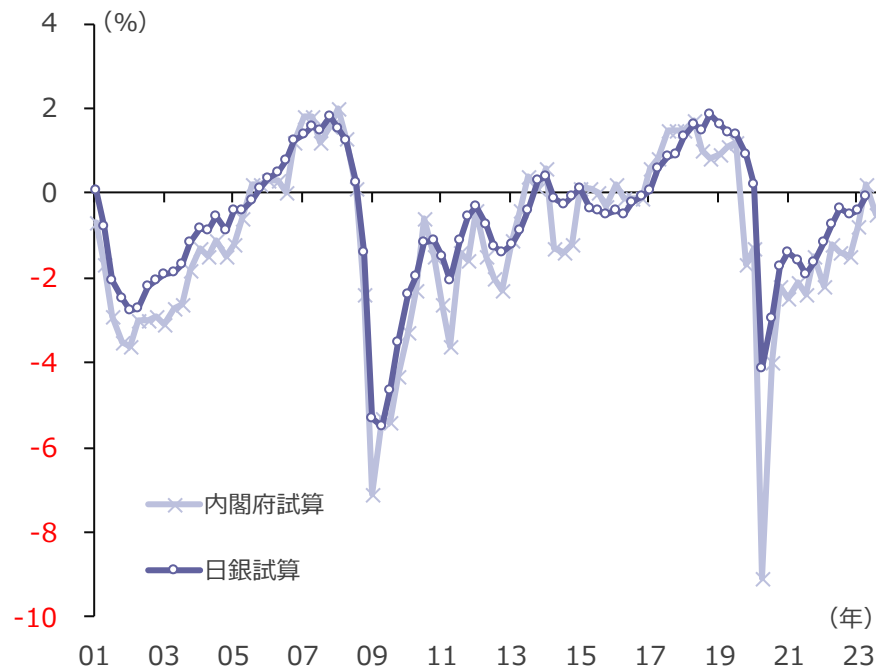
- インフレ経済では現金の実質的な価値が低減するため、消費や投資を促すなど個人や企業のマインドに変化をもたらす。2023年は原油高や円安という外部要因などを背景に「値上げ→業績拡大→賃上げ」という好循環がまずは一巡した。24年も、こうしたインフレ好循環が継続することで、これまでデフレにより縮小均衡に向かっていた日本経済は大きく変化する可能性があるだろう。
- 本邦需給ギャップは0%近傍で推移しており、依然脱デフレを明言できる状況ではない。日本は低物価・低賃金・低成長の「コストカット型経済」と、賃金と物価の好循環による「成長型経済」との端境期にあり、賃金と物価の動向は2024年の最重要テーマの1つだ。

インフレ好循環のイメージ



出所：SMBC日興証券作成

需給ギャップの推移



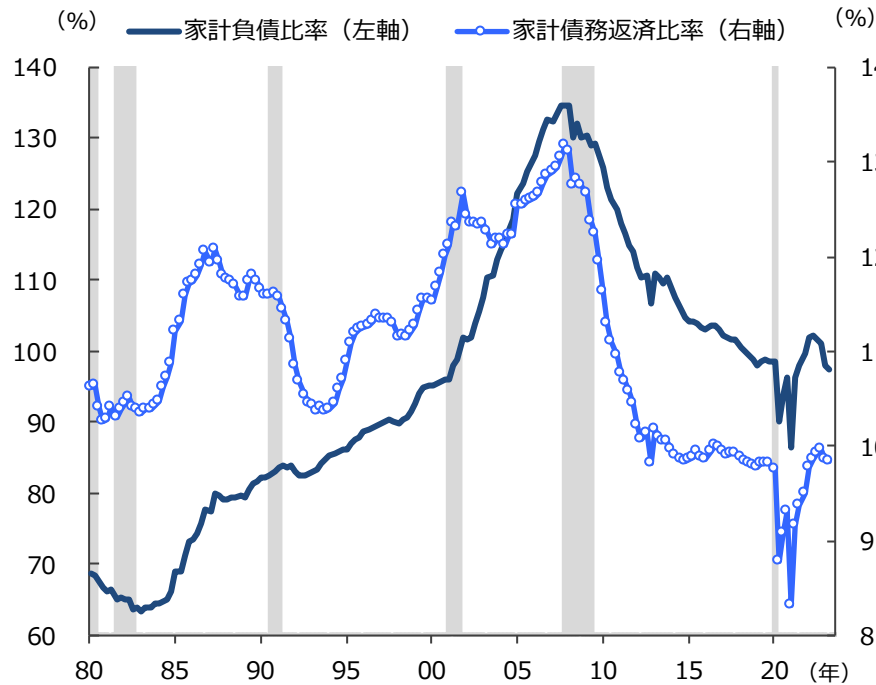
出所：内閣府、日本銀行よりSMBC日興証券作成

【米国】景気動向：深刻なリセッションは回避し、ソフトランディングへ



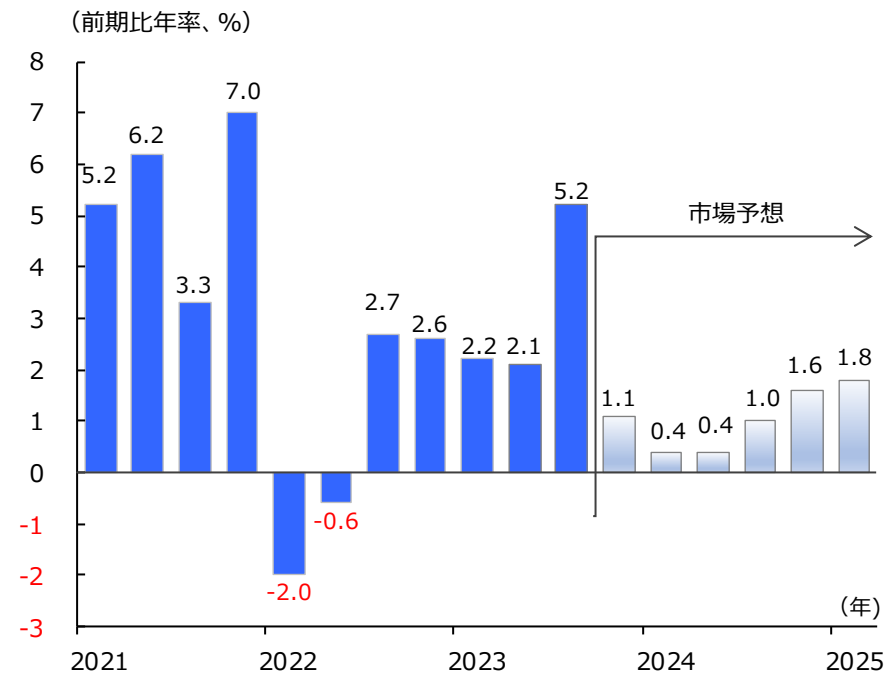
- 先行きの米景気は減速に向かう見通しであるが、コロナ禍で深刻な人手不足を経験した米企業が大幅に雇用削減を進める公算は小さいだろう。また、リーマンショック時など過去の景気後退期と比べ、家計のバランスシートは良好さを維持している。
- そうした状況を踏まえると、景気減速下でも雇用・所得環境の底堅さは維持され、米経済はソフトランディング（軟着陸）へ向かうシナリオが濃厚であると弊社は予測している。2024年後半からは、インフレ鈍化を背景とした購買力回復が消費の下支えとなることで、米景気は緩やかな回復へと向かおう。

家計の負債比率と債務返済比率



注：シャドーは景気後退期。家計負債比率は、家計債務残高の名目可処分所得比。
家計債務返済比率は、家計の元利返済額の名目可処分所得比
出所：Bloomberg、NBER（全米経済研究所）よりS M B C日興証券作成

米実質GDP成長率の市場コンセンサス

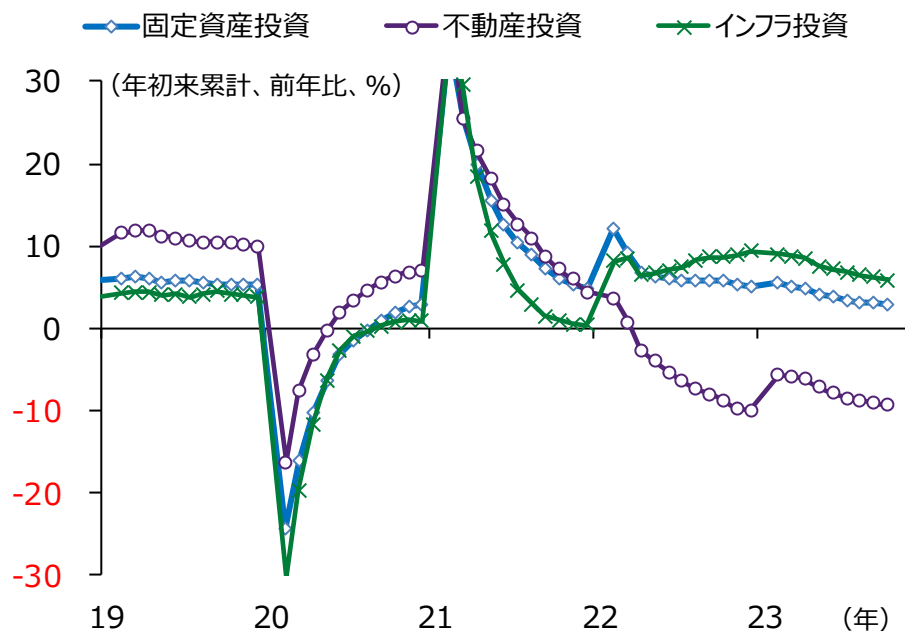


注：市場コンセンサスはBloomberg集計、暦年ベースの四半期表示、2023年12月8日時点
出所：BloombergよりS M B C日興証券作成

2024年のリスク要因

- 2024年は、①各国中銀の政策スタンス、②中国景気の動向、③為替相場の動向が相場の波乱要因になると考える。特に、日銀のマイナス金利解除時期やFRBの利下げ開始時期を巡る思惑は、金利や為替、株価を大きく動かす要因になり得よう。
- 中国の景気サイクルは最悪期を脱しつつある。しかし一方で、不動産市況は底打ちの兆しが見えず、中長期な経済成長を阻害する可能性が指摘されている。また、2024年は今後の世界情勢を左右する可能性がある重要な選挙が予定されている。

中国 固定資産投資・不動産開発・インフラ投資



出所：BloombergよりS M B C日興証券作成

2024年の主要選挙日程

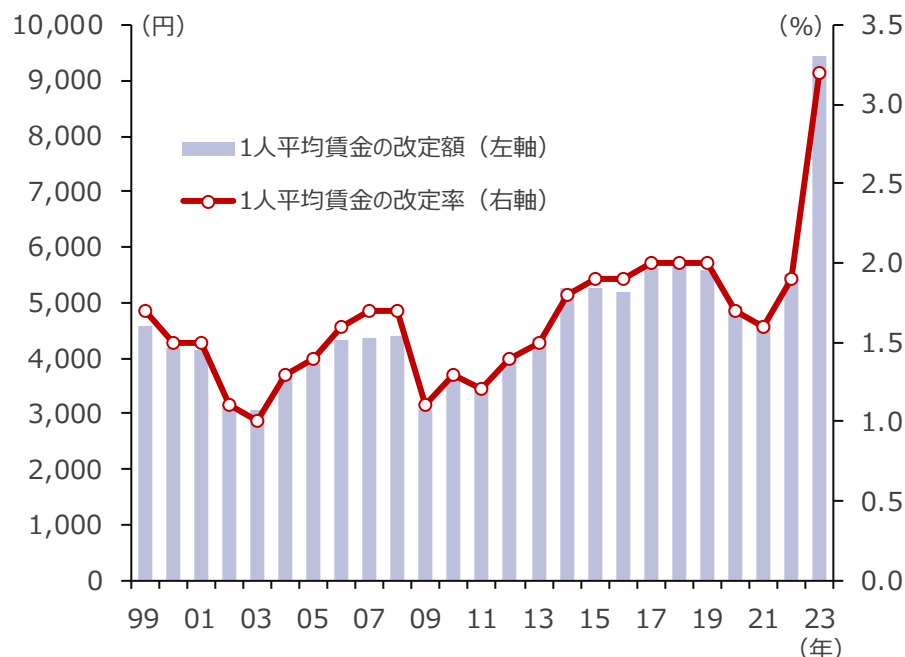
	実施予定日	国・地域	選挙の種類
米州	6月2日	メキシコ	大統領・議会選挙
	11月5日	米国	大統領・議会選挙
アジア	1月13日	台湾	総統・立法院選挙
	2月14日	インドネシア	大統領・議会選挙
	4月10日	韓国	総選挙
	4~5月(未定)	インド	総選挙
欧州	3月17日	ロシア	大統領選挙
	6月6~9日	欧州連合 (EU)	欧州議会選挙
	2024年内	英国	議会選挙

出所：各国政府、Bloomberg、各種報道よりS M B C日興証券作成

2024年の投資テーマ：構造的な人手不足は賃上げを促そう

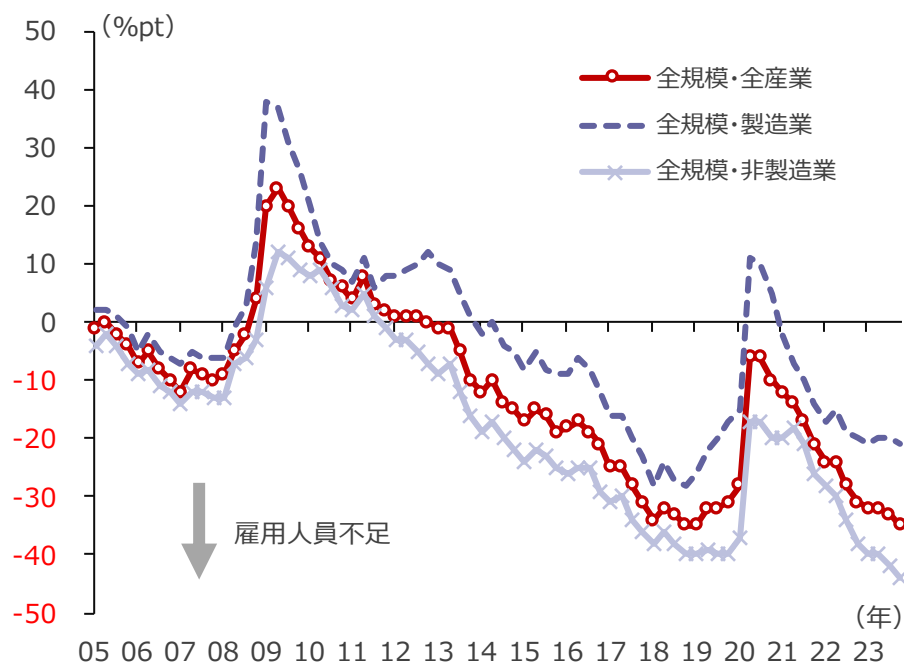
- 厚生労働省によると、2023年は1人平均賃金の改定額・改定率ともに1999年以降で最高を記録し、幅広い企業で賃上げが広がった模様。インフレ好循環の継続には24年春闘での賃上げが極めて重要だが、連合は更なる賃上げを求める姿勢を示しているほか、一部企業では早くも24年の大幅な賃上げ方針を表明する動きが広がっており、企業側からも賃上げに前向きな姿勢が窺える。
- 昨今、企業の雇用不足感は強く、人員確保は喫緊の課題となっている。日本の人口減少が進む中、国内の人手不足は構造的な問題であり、今後も恒常的な賃金上昇圧力がかかり続けるだろう。

1人平均賃金の改定額・改定率の推移



注：賃金の改定を実施した、または予定している額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業について集計した数値
出所：厚生労働省「令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査」よりS M B C日興証券作成

日銀短観 雇用人員判断DIの推移

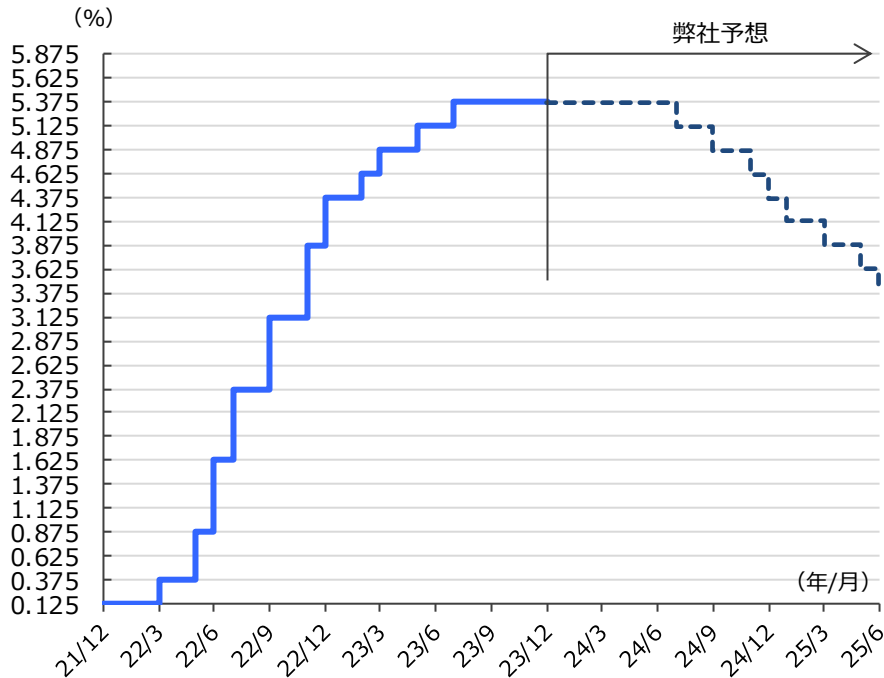


注：DIは「過剰」から「不足」を引いた値
出所：INDBよりS M B C日興証券作成

2024年の投資テーマ：日米金融当局の政策転換

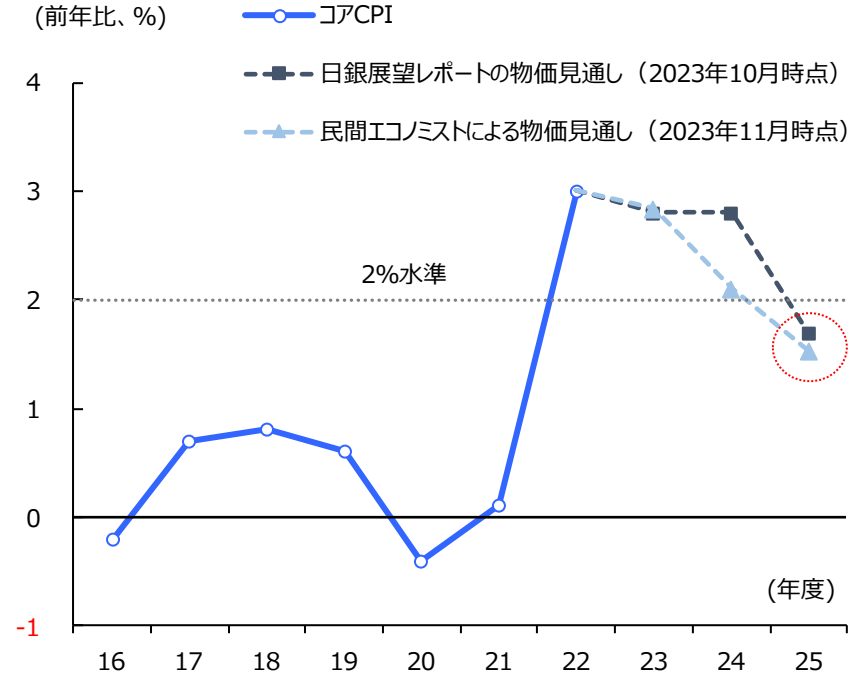
- 2023年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で公表された政策金利見通し（中央値）では、24年内に3回分の利下げ（1回分の利下げを0.25%ptで換算）が示された。弊社は、24年半ばには、利下げに転じると予想している。
- 日銀がマイナス金利を解除した後の利上げの軌道については、インフレ率が物価目標の2%を安定的・持続的に上回るかが焦点。日銀や民間エコノミストによる直近の物価見通しでも、2%を上回るインフレ率の定着までは見通されておらず、日銀は慎重な姿勢で物価動向を見極めていこう。実質金利はマイナス圏での推移が続く公算が大きく、緩和的な金融環境が続くと予想。

米政策金利の弊社見通し（レンジ中央値）



注：弊社予想は2023年12月14日時点
出所：BloombergよりS M B C日興証券作成

日銀と民間エコノミストによる物価見通し

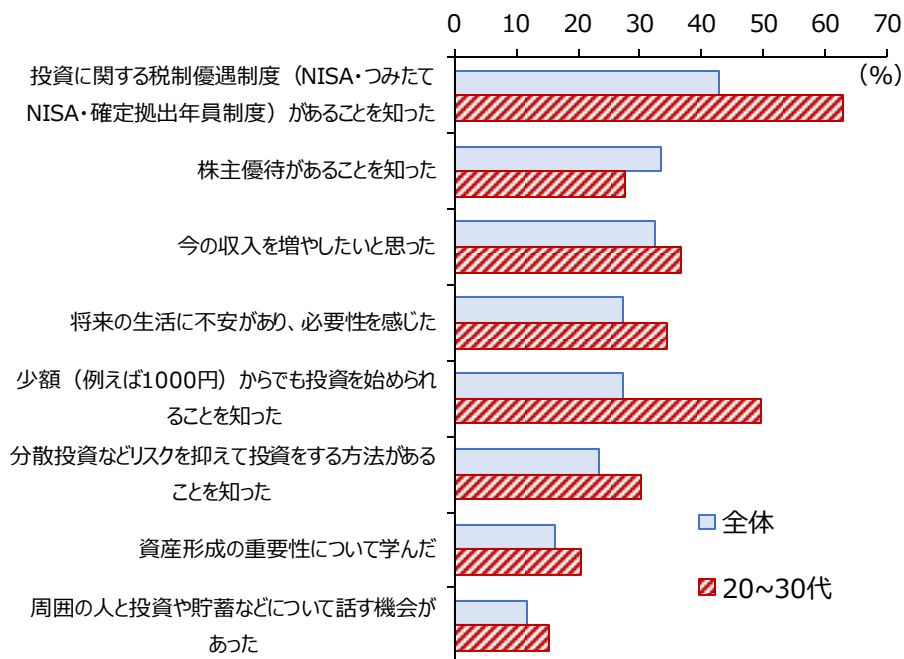


注：日銀展望レポートの物価見通しは政策委員見通し（中央値）を表示。
民間エコノミストによる物価見通しはESPフォーキャスト調査（平均値）を参照
出所：日本経済研究センター、日本銀行、総務省統計局よりS M B C日興証券作成

2024年の投資テーマ：新NISAは個人投資家の裾野を広げよう

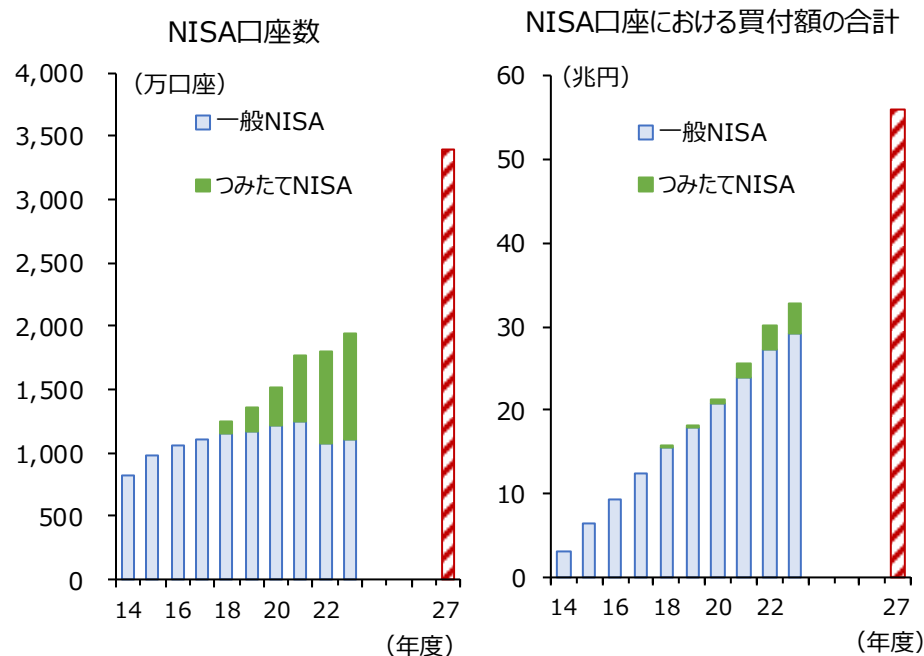
- 2024年からは非課税投資期間の恒久化などが盛り込まれた新NISA（少額投資非課税制度）がスタートする。日本の家計金融資産の過半が現預金として滞留する中、若年層中心にNISAへの関心が証券投資を考えるきっかけになっており、個人投資家層拡大への呼び水として注目されている。
- 政府はNISA口座における買付額を2027年までに現状の約2倍となる56兆円まで増やす目標を掲げており、買付額が目標通りに増加すると仮定すれば、株式など証券市場に与える影響は小さくないだろう。

投資を検討したり、興味・関心を持ったきっかけ



注：調査時期は2023年7月12～15日、一部を抜粋
 出所：日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」よりS M B C日興証券作成

NISA口座利用状況と政府目標値



注：調査対象は取扱全金融機関
 出所：内閣府、金融庁よりS M B C日興証券作成

2024年の注目銘柄（日本株）

- 弊社投資情報部では、想定する投資環境をもとに投資ストラテジーを構築し、企業のファンダメンタルズも踏まえて「日興ストラテジー・セクション」と銘打った、日本株の注目銘柄リスト（2023年11月20日現在、18銘柄）を選定している。
- 下表は、「日興ストラテジー・セクション」採用銘柄のうち、2024年にビジネスチャンスや業績の拡大が期待できる注目銘柄。

コード	銘柄名	2024年の投資ポイント	株価 12/18終値 (円)
2897	日清食品ホールディングス	コロナ禍やインフレを契機に収益力が急拡大	14,225
4051	GMOフィナンシャルゲート	キャッシュレス決済の普及・拡大が業績面の追い風に	9,080
4194	ビジョナル	人出不足が深刻化する中、同社サービスの利用者拡大が期待される	8,670
4661	オリエンタルランド	2024年6月に新エリアオープン。集客の魅力は一段と高まろう	5,283
6758	ソニーグループ	半導体市況の回復と部材不足解消に伴うゲーム事業（PS5）の成長に期待	13,075
6861	キーエンス	中国、アジアにおける需要減少が一巡する見込み	61,860
6902	デンソー	自動車挽回生産の拡大と、持ち合い解消による大規模還元機運の高まり	2,130.0
7269	スズキ	インドの金融引締め一巡はインド自動車産業に追い風	5,576
7741	H O Y A	半導体市況の回復が業績拡大の追い風に	17,110
7974	任天堂	収益性の高い知的財産を保有。2024年は新機種発表に期待	6,813

注：2024年の投資ポイントは、投資情報部の見解
出所：QUICKよりS M B C日興証券作成

2024年の注目銘柄（米国株）

- 弊社投資情報部では、想定される投資環境や景気・企業業績見通しに基づき、長期的に有望とみられる銘柄やその時々々の市場環境で投資妙味があると考えられる銘柄を「米国ストラテジー・セレクション」として選定している（2023年12月14日現在、15銘柄）。
- 下表は、「米国ストラテジー・セレクション」採用銘柄のうち、2024年にビジネスチャンスや業績の拡大が期待できる注目銘柄。

銘柄名（ティッカー）	銘柄概要 2024年の投資ポイント	株価 12/18終値 （米ドル）
ケイデンス・デザイン ・システムズ (CDNS)	電子設計分野におけるグローバル企業。設計コンセプトを具現化するためのソフトウェア、ハードウェア、知的財産を提供。 生成AI（人口知能）のほか、半導体の複雑化及び用途の拡大を背景に主要半導体メーカーの設計への投資は成長を継続する見通し で、その恩恵を受けることが期待される	273.50
コストコ・ホールセール (COST)	会員制の倉庫型店舗を運営する小売企業。厳選されたナショナルブランド及びプライベートブランド商品を低価格で会員に提供。 顧客にバリューを提供し、それが売上高の増加につながっている。バリューの提供→会員数増加→原価率約9割で商品販売できる →バリューの提供・・・のサイクルは、個人消費の先行きが不透明な現在の状況下で同社の競争優位性を高めると考える。	681.24
イーライリリー (LLY)	1876年の創立したグローバル製薬企業。糖尿病治療薬、がんなどの腫瘍治療薬、免疫治療薬などを製品ポートフォリオに持つ。 GLP-1治療薬（糖尿病・肥満症治療薬）による業績寄与拡大。 2024年に複数のチルゼパチド（マンジャロとゼップバウンド）の研究結果発表を控え、新たな有効性が示される可能性に期待。	579.76
マイクロソフト (MSFT)	世界最大のソフトウェア企業。パソコン用OS「Windows」やビジネスソフト「Office」のライセンス収入が主な収入源。近年は 「Azure」などクラウド事業も強化。 生成AIソフトウェアの業績寄与拡大とその他事業（Microsoft 365,Azure,Power,セキュリティ,広告等）の安定的な成長を見込む。	372.65
ウーバー・テクノロジーズ (UBER)	配車アプリ「Uber」、出前・宅配アプリ「Uber Eats」などの開発・運営を行う。23年5月時点で、世界70か国でサービスを展開。 競争優位性の維持に向けて取り組む中で、引き続き、モビリティ&デリバリー事業の業績成長が期待される。	61.73
ビザ A (V)	世界最大のクレジットカード会社。世界200以上の国と地域でデジタル決済を提供するテクノロジー企業。 引き続き、New Flows（新フロー）収入、VAS（付加価値サービス）収入、クロスボーダー（国境をまたぐ）決済の拡大が 期待される	258.37

注：2024年の投資ポイントは、投資情報部の見解

出所：Bloomberg、会社発表資料、各種報道等よりS M B C日興証券作成

投資情報部 月刊資料 紹介

月刊 投資情報 1 2024

2023 2024

1月の予想レンジと2024年の注目点 1
 2024年の投資環境 2

投資環境概観
 日本株式
 米国株式
 日米金利
 ドル円・ユーロ円
 中国
 臺灣・原油

Topics
 日本株:
 米国株:

2024年の主な注目スケジュール
 主要チャート集
 主要市場予想レンジ・日米業種別業績見直し

SMBC日興証券

月刊 日本株投資戦略 2024年新春号

2024

日本株投資戦略 新春号

ISMB日興証券株式会社
 投資情報部
 2023年12月14日

明日のこと。 Share the Future. 日興証券

Nikko Factors Strategy

～ポートフォリオの処方箋～
 2023年12月

投資情報部 国内情報課
 2023年12月18日

SMBC日興証券

明日の米国に投資する

米国株式投資ガイド

2024 1

AMD、AIチップ分野で存在感をアピール
 ～エヌビディアを凌駕するチップを発表～

半導体関連セクター
 ～金利ピークアウトで株価の重石軽減に期待～

ゾエティス: 犬・猫の健康寿命を延ばす関節症治療薬

ファンドストラット
 2024年の米国株式見直しと投資戦略
 「インフレ減速に需要増加が加わりPERは拡大へ」
 2024年のテクニカル見直し
 「2024年は強気の年、S&P500のテクニカルターゲットは5,175」

ディープウェルター・アセットマネジメント
 エヌビディア: データセンター部門の成長は続く
 テスラ: 「Cybertruck」はテスラの優位性を強化する

「米国スタートアップ・セレクション」銘柄の入れ替え
 追加: ゾエティス

Letter from NY
 米年末商戦: 好発進も今後の行方には不透明感

SMBC日興証券

※本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください

12 月号

投資情報部 国際情報課
 2023年12月

米国株式投資戦略

いっしょに、明日のこと。 Share the Future.

SMBC日興証券

NISA（少額投資非課税制度）ご利用にあたってのご留意事項

【NISA制度の主な制度上のご留意事項について】

1. 同一年においては、お一人様一口座（一金融機関）の開設となります

NISA口座は、金融機関を変更した場合を除き、同一年において一人一口座（一金融機関）しか開設できません。なお、当社で取り扱うNISA対象商品は以下のとおりです。

成長投資枠：上場株式、ETF、上場REIT、公募株式投資信託、上場新株予約権付社債、上場優先出資証券

つみたて投資枠：公募株式投資信託

※NISA口座で保有する有価証券を非課税（NISA）扱いのまま、他社へ移管することはできません。

※つみたて投資枠でお買付いただける公募株式投資信託は、当社が選定した銘柄に限ります。

2. 損益通算・繰越控除はできません

NISA口座の損失は、NISA口座以外（一般口座や特定口座）で保有する有価証券の売買益や配当金等との損益通算はできず、その損失の繰越控除もできません。

3. 年間投資枠と非課税保有限度額を設定します

NISA制度では、年間非課税枠（成長投資枠は240万円/つみたて投資枠は120万円）と非課税保有限度額（成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1800万円/うち成長投資枠1200万円）の範囲内で購入した上場株式等を売却した場合、当該売却した上場株式等が費消していた非課税保有限度額のみ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。

4. 配当金を非課税にするには、株式数比例配分方式のお申し込みが必要です

NISA口座で保有している上場株式等の配当金を非課税にするためには、配当金の受取方法を「株式数比例配分方式（配当金を証券会社のお取引口座で受取る方法）」にする必要があります。「株式数比例配分方式」のお申し込みにあたっては、申請書等に記載の【株式数比例配分方式のお申し込みについてのご留意事項】を十分にご確認ください。

※NISA口座で保有している上場株式等の配当金について非課税措置の適用を受けるためには、株主権利確定日（決算期日または中間決算期日）までに「株式数比例配分方式」に変更する必要があります。

5. 投資信託における分配金のうち、元本払戻金は、NISA制度上のメリットを享受できません

投資信託における分配金のうち元本払戻金（特別分配金）は、NISA口座での保有であるかどうかにかかわらず非課税のため、NISA制度上の非課税メリットを享受できません。なお、当社では、NISA口座で保有する投資信託の分配金を再投資する場合には、NISA口座以外（一般口座や特定口座）で管理されます。

NISA（少額投資非課税制度）ご利用にあたってのご留意事項

6. 基準日における氏名・住所について確認させていただきます

基準経過日（初めてつみたて投資枠を設定した日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）にお客さまの氏名・住所について確認させていただきます。確認期間（基準経過日から1年を経過する日までの間）内に確認ができない場合は、NISA口座での買付ができなくなります。

7. 出国等により非居住者となる場合は、出国前に手続きが必要となります

NISA口座開設者が国外への出国等により非居住者となる場合は、出国前に当社にて所定の手続きが必要となります。

【つみたて投資枠特有のご留意事項について】

1. 積立契約（累積投資契約）に基づく、定期かつ継続的な方法による買付となります

つみたて投資枠に係る積立契約（累積投資契約）を締結し、同契約に基づき、毎月対象商品の買付を行います。

2. 対象商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られます

つみたて投資枠で買付可能な商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託であり、当社が選定した銘柄に限ります。

3. 投資信託の信託報酬等の概算値を年1回通知いたします

購入いただいた投資信託の信託報酬等の概算値を年1回通知いたします。

【成長投資枠特有のご留意事項について】

1. 対象商品は、NISA制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限り

成長投資枠での買付可能な商品から、整理・監理銘柄に該当する上場株式、信託期間20年未満またはデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等もしくは毎月分配型の商品を除外します。

(2023.09)

本資料について

【免責事項】

本資料は証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC日興証券株式会社(以下「当社」といいます)が投資情報の提供を目的に作成したものです。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいようお願いいたします。本資料は将来の結果をお約束するものではありませんし、本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および当社の関連会社が責任を負うものではありません。本資料は、本資料を受領される特定のお客さまの財務状況、ニーズまたは投資目的を考慮して作成されているものではありません。本資料はお客さまに対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客さま向け資料等をよくお読みになり、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料は、当社または当社の関連会社から配布しています。本資料に含まれる情報は、提供されましたお客さま限りでご使用ください。本資料は当社の著作物です。本資料のいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本資料に関するお問い合わせは、当社の営業担当者までお願いいたします。

本資料に記載された会社名、商品名またはサービス名等は、当社または各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかるとの留意事項】

手数料等について

当社がご案内する商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。たとえば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く)の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500円)の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等(直接的費用として、最大3.30%の申込手数料、最大4.50%の換金手数料または信託財産留保額、間接的費用として、最大年率 3.64%の信託報酬(または運用管理費用)およびその他の費用等)をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等または相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む利率または金額を記載しています。

リスク等について

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客さまの差し入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客さまの差し入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。

また、店頭デリバティブ取引については、当社が表示する金融商品の売り付けの価格と買い付けの価格に差がある場合があります。

上記の手数料等およびリスク等は商品ごとに異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは当社各店舗までお願いいたします。

商号等 SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

(2023/09/30版)